

2026 年 8 月 24 日

各位

会 社 名 Chordia Therapeutics 株式会社
代表者名 代表取締役 三宅 洋
 (コード番号：190A 東証グロース市場)
問合せ先 コーポレート部長 岡谷 大
 TEL：03-6661-9543
 MAIL：info@chorditherapeutics.com

(開示事項の変更)

第10回及び第11回新株予約権に係る資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2026年8月24日開催の取締役会において、2025年9月5日付「第9回新株予約権（行使価額修正条項付）並びに第10回及び第11回新株予約権の第三者割当てによる発行に関するお知らせ」にて開示いたしました第10回新株予約権及び第11回新株予約権に係る調達資金の資金使途について、下記のとおり変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資金使途変更の内容

(1) 変更の理由

当社は、2026年8月24日付「第三者割当てによる行使価額修正条項付第12回新株予約権（停止指定条項付）の発行並びに第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、資本市場の環境変化に対応し、当社の主要パイプラインであるCLK阻害薬rogocekib（以下「rogocekib」といいます。）の価値最大化に向けた拡大コホートの完遂及び承認申請に必要な有効性及び安全性データの取得を目的とする第2相臨床試験（Phase 2）の開始準備を着実に推進することに加え、その後の開発及び事業展開に関する選択肢を維持し、財務的柔軟性を確保することを目的として、第三者割当てによる第12回新株予約権の発行による資金調達（以下「本資金調達」といいます。）を実施するとともに、残存する第9回新株予約権の全部を取得し、直ちに消却することを決議いたしました。

第10回及び第11回新株予約権については、第12回新株予約権の行使期間中は停止措置を講じる予定であり、本資金調達が優先して行われることとなります。その結果、本資金

調達により、従前第10回及び第11回新株予約権の資金使途としていたrogocekibの拡大コホート試験及び薬物相互作用試験に必要な資金の一部を充足できる見込みとなりました。このため、第9回新株予約権の取得・消却も踏まえ、第10回及び第11回新株予約権による調達資金については、rogocekibの更なる開発に向けた資金へ充当することとし、下記「（２）変更内容」のとおり資金使途を変更いたしました。

（２）変更内容

（変更箇所に下線を付しております。）

（変更前）

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① rogocekibの第1／2相臨床試験のうち、 <u>拡大コホート実施に係る費用</u>	<u>2,400</u>	<u>2026年8月期第2四半期～2027年8月期第3四半期</u>
② rogocekibの第1／2相臨床試験のうち、 <u>薬物相互作用の検討に係る費用</u>	<u>726</u>	<u>2026年8月期第4四半期～2027年8月期第4四半期</u>
合計	<u>3,126</u>	—

（注）変更前の記載は、第9回乃至第11回新株予約権に係る調達資金の使途を記載しております。

（変更後）

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① rogocekibの第1／2相臨床試験のうち、 <u>薬物相互作用の検討に係る費用</u>	<u>744</u>	<u>2027年8月期第4四半期～2029年8月期第1四半期</u>
② rogocekibの第2相臨床試験に供する <u>治験薬の製造（注3）</u>	<u>580</u>	<u>2028年8月期第1四半期～2029年8月期第1四半期</u>
合計	<u>1,324</u>	—

（注1）変更後の記載は、第10回及び第11回新株予約権に係る調達資金の使途を記載しております。なお、2026年8月24日現在、第10回及び第11回新株予約権に係る充当済みの調達資金はありません。

（注2）第9回乃至第11回新株予約権の発行に係る諸費用については、第9回乃至第11回

新株予約権による資金調達全体に係る費用として取り扱っているため、上記金額には含まれておりません。

(注3) 当社は、承認申請に必要な有効性及び安全性データの取得を目的とする第2相臨床試験について、2027年中期の開始を目指しております。第2相臨床試験を開始するための治験薬は既に一定量を確保しておりますが、試験完了までには追加の治験薬が必要となる見込みであることから、試験期間を通じた安定的な治験薬供給を確保するため、治験薬の追加製造を計画しております。なお、第2相臨床試験の開始時期及び必要資金に関する見込みは、開発の進捗状況、規制当局との協議内容及び外部環境等により変更となる可能性があります。

2. 今後の見通し

本件による2026年8月期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上